

貸 借 対 照 表

(平成19年12月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	21,340,220,387	負 債 の 部	17,685,247,841
流動資産	3,351,546,816	流動負債	10,134,327,199
現金預金	223,145,873	海運業未払金	1,445,555,815
受取手形	154,369,809	短期借入金	3,703,135,247
海運業未収金	1,558,305,188	一年以内返済予定の	
短期貸付金	25,700,000	長期借入金	4,580,400,000
商 品	37,031,452	未払法人税等	32,435,700
貯 蔵 品	110,412,506	未 払 金	10,196,700
前 払 費 用	31,900,957	未 払 費 用	170,759,011
繰延税金資産	837,625,259	前 受 金	8,176,716
未 収 入 金	114,786,707	預 り 金	20,682,857
未 収 消 費 税	258,602,202	賞 与 引 当 金	32,162,925
その他流動資産	54,660,745	その他流動負債	130,822,228
デリバティブ資産	6,734,842		
貸倒引当金	61,728,724		
固定資産	17,988,673,571	固定負債	7,550,920,642
有形固定資産	16,330,423,858	長期借入金	6,081,300,000
船 舶	9,042,507,523	退職給付引当金	902,573,372
建 物	692,927,764	役員退職慰労引当金	75,047,500
建物附属設備	123,922,820	預 り 保 証 金	11,641,600
構 築 物	341,620,308	繰延税金負債	480,358,170
機 械 装 置	298,136		
車両運搬具	147,248,595		
器具・備品	34,207,171		
土 地	1,226,937,875		
建設仮勘定	4,720,753,666		
無形固定資産	46,245,773		
電話加入権	5,063,825		
ソフトウェア	41,181,948		
投資その他の資産	1,612,003,940		
投資有価証券	44,425,704		
関係会社株式	36,646,783		
長期貸付金	106,000,000		
出 資 金	110,000		
差入保証金	231,304,972		
長期前払費用	84,807,233		
ゴルフ会員権	14,852,381		
デリバティブ資産	1,189,005,372		
その他投資	17,931,495		
貸倒引当金	113,080,000		
資 産 合 計	21,340,220,387	負 債 及 び 純 資 産 合 計	21,340,220,387
		純資産の部	3,654,972,546
		株主資本	2,942,311,378
		資 本 金	1,000,000,000
		資 本 剰 余 金	60,325,959
		その他資本剰余金	60,325,959
		利 益 剰 余 金	1,881,985,419
		その他利益剰余金	1,881,985,419
		繰越利益剰余金	1,881,985,419
		評価・換算差額等	712,661,168
		繰延ヘッジ損益	712,661,168

損 益 計 算 書

〔自 平成19年 1月 1日〕
〔至 平成19年 12月31日〕

(単位：円)

科 目	金	額
海 運 業 収 益		
自 動 車 航 送 運 賃	6,563,255,236	
旅 客 運 賃	2,238,446,878	
船 内 売 上 収 入	574,615,521	
貸 船 料	38,406,593	
そ の 他 売 上	27,022,686	9,441,746,914
海 運 業 費 用		
運 航 費	4,749,758,145	
船 費	2,389,792,700	
船 舶 減 価 償 却 費	544,528,618	
船 内 売 上 原 価	326,017,131	
借 船 料	31,352,186	
共 同 運 航 に 係 る 船 費 等	167,559,600	8,209,008,380
営 業 総 利 益		1,232,738,534
一 般 管 理 費		1,060,584,775
営 業 利 益		172,153,759
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	2,094,563	
そ の 他 営 業 外 収 益	161,157,375	163,251,938
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	144,736,124	
そ の 他 営 業 外 費 用	23,323,835	168,059,959
経 常 利 益		167,345,738
特 別 利 益		
特 別 修 繕 引 当 金 取 崩 額	115,100,000	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	8,000,000	
船 舶 売 却 益	1,400,620,089	1,523,720,089
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,513,416	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	5,000,000	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	17,884,226	
減 損 損 失	48,568,145	73,965,787
税 引 前 当 期 純 利 益		1,617,100,040
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	12,141,300	
法 人 税 等 調 整 額	840,346,135	828,204,835
当 期 純 利 益		2,445,304,875

株主資本等変動計算書

(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(単位:円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金 その他資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		繰延ヘッジ損益
			その他利益剰余金				
			繰越利益剰余金				
前期末残高	900,000,000	0	502,453,332	397,546,668	567,669,750	965,216,418	
当期変動額							
当期純利益			2,445,304,875	2,445,304,875		2,445,304,875	
合併による増加	100,000,000	60,325,959	60,866,124	99,459,835		99,459,835	
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)					144,991,418	144,991,418	
当期変動額合計	100,000,000	60,325,959	2,384,438,751	2,544,764,710	144,991,418	2,689,756,128	
当期末残高	1,000,000,000	60,325,959	1,881,985,419	2,942,311,378	712,661,168	3,654,972,546	

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- その他有価証券(時価のないもの)
移動平均法による原価法

(2) 商品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法を採用しております。

(3) デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成19年4月1日以降に取得した船舶については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 受取手形、海運業未収金、貸付金及びその他の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充当するため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異629,767,703円については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 海運業収益の計上基準は、積載出帆基準によっております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段：原油スワップ
- ヘッジ対象：原油購入取引
- ヘッジ手段：為替予約
- ヘッジ対象：外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

通常の営業過程における燃料油購入価格の相場変動リスクを実需の範囲内においてヘッジしております。また、外貨建取引に係る為替の変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理によった為替予約については、有効性評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 会計方針の変更

(1) 船舶の減価償却方法の変更

船舶の減価償却方法については、従来、定率法を採用していましたが、平成19年4月1日以降に取得した船舶については定額法を採用いたしました。

この変更は、当期において、(株)商船三井を親会社とする兄弟会社(株)ブルーハイウェイライン西日本と当社が合併して船舶を受入れ南九州航路を引き継いだこと、当社の新造船の取得及び平成19年度税制改正による減価償却制度の変更を契機として、入れ替わった船舶の償却方法の見直しを行ったことによるものです。

今後、安定的な物価水準を背景とした営業収益と新造船に係る費用の低減が見込まれることから、予想されるフェリー事業の収益構造に適合させ、より一層の期間損益計算の適正化を図るため、また合併受入船舶の従来償却方法及び親会社の償却方法を考慮したものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は302,740千円増加しております。

(2) 特別修繕引当金の廃止

従来、船舶の定期検査に要する費用に備えるため、将来の修繕見積額に基づき特別修繕引当金を計上していましたが、当期より計上を行わないこととし、前期末残高115,100千円を取崩して特別利益に計上いたしました。

この変更は、当社は現状各船舶について毎年定期検査又は中間検査を受けており、その検査費用がほぼ均等であるため、各期間への費用配分の必要性が乏しくなっており、また、当期中及び翌期首月において従来引当対象であった船舶がすべて入れ替わるため、当期に引当をやめることが合理的と考えられるためです。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ営業利益及び経常利益は42,930千円増加し、税引前当期純利益は116,430千円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	157,174,802 円	長期金銭債権	106,000,000 円
短期金銭債務	53,194,514 円	長期金銭債務	1,740,000 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,345,722,924円であります。

3. 担保に供している資産及び金額

船	船	7,782,973,565円
建	物	136,401,949円
建物	附属設備	59,391,946円
構	築物	220,576,757円
計		<u>8,199,344,217円</u>

担保に係る債務の金額

短期借入金	1,742,000,000円
一年以内返済長期借入金	4,580,400,000円
長期借入金	<u>6,081,300,000円</u>
計	<u>12,403,700,000円</u>

4. 保証債務 63,588,000円

子会社の金融機関からの借入債務に対して、保証を行っております。

(損益計算書に関する注記)

1 . 関係会社との取引高

売 上 高	434,480,465円
仕 入 高	380,507,084円
一 般 管 理 費	22,000,000円
営業取引以外の取引高	45,932,925円

2 . 特別損失

貸倒引当金繰入額17,884,226円は関係会社に対するものであります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

事業年度の末日における発行済株式の数

8,449,865 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：円)

(繰延税金資産)	
繰越欠損金	987,700,946
退職給付引当金	364,639,642
貸倒引当金	70,698,313
関係会社株式評価損	41,889,590
役員退職慰労引当金	30,319,190
固定資産減損	19,621,531
その他	24,989,884
繰延税金資産小計	1,539,859,096
評価性引当額	699,512,961
繰延税金資産合計	840,346,135
(繰延税金負債)	
繰延ヘッジ損益	483,079,046
繰延税金負債合計	483,079,046
繰延税金資産 (繰延税金負債) の純額	357,267,089

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産の他、POS関連機器及びコンピュータ等はリース契約により使用しています。

(1) 当該事業年度末日における取得価額相当額	6,416,000 円
当該事業年度末日における減価償却累計額相当額	3,115,870 円
当該事業年度末日における期末残高相当額	3,300,130 円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,249,920 円
1 年 超	2,050,210 円
合 計	3,300,130 円